

■地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

[歳 入]

・地方消費税交付金のうち社会保障財源分 218,199千円

[歳 出]

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,132,710千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費 ※	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一般財源	
			国・県 支出金	市 債	その他	地方消費税 交付金 (引上げ分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,097,273	805,797	0	7,212	24,726	259,538
	高齢者福祉事業	257,156	3,170	4,000	17,221	20,247	212,518
	児童福祉事業	932,274	383,145	0	172,687	32,744	343,698
	母子福祉事業	3,011	1,026	0	0	173	1,812
	生活保護扶助事業	972,534	826,326	0	3,250	12,435	130,523
	その他	225,329	8,089	0	704	18,835	197,701
	小 計	3,487,577	2,027,553	4,000	201,074	109,160	1,145,790
社会 保険	国民健康保険事業	254,375	140,199	0	0	9,931	104,245
	社会介護保険事業	433,617	6,461	0	0	37,156	390,000
	後期高齢者医療事業	675,522	120,145	0	3,441	48,010	503,926
	小 計	1,363,514	266,805	0	3,441	95,097	998,171
保健 衛生	国保診療所事業	1,347	0	0	0	117	1,230
	疾病予防対策事業	106,334	1,921	0	3,398	8,787	92,228
	医療費助成事業	160,517	93,447	19,900	1,200	3,999	41,971
	医療提供体制確保事業	13,421	1,476	0	0	1,039	10,906
	小 計	281,619	96,844	19,900	4,598	13,942	146,335
合 計		5,132,710	2,391,202	23,900	209,113	218,199	2,290,296

※ 経費は、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いている。
また地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金を含む。